

## 2026（令和8）年度入学試験問題

### 政治・経済

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 試験時間は60分です。
3. この問題の本文は全部で19ページです。
4. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5. 解答は、設問に従って、該当する解答欄にマークしてください。なお、すべてマーク解答問題です。解答にあたっては、必ず黒の鉛筆またはシャープペンシルを使用してください。
6. 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
  - (1) 氏名・受験番号を所定欄に記入し、該当するマーク欄を正確にマークすること。  
(機械処理上、非常に重要なので誤記のないよう注意してください。)
  - (2) 解答科目欄は、解答する科目を一つ選び科目の下のマーク欄を正確にマークすること。  
マークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、無効となります。
  - (3) 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで完全に消してから改めて書き直すこと。
  - (4) 指定した解答欄以外および枠外の空白部分には何も書かないこと。
  - (5) 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないこと。
  - (6) 解答用紙の解答欄をマークするときは、次の（例）のようにマーク解答欄の番号をぬりつぶすこと。

(例) ③と解答する場合

マ ー ク 解 答 欄									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

7. 問題冊子の余白等は適宜利用してかまいません。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。



I 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本国憲法41条は、三権分立の下、国会を「1-あの最高機関」であり「国の1-いの立法機関」と定めている。国会は、衆議院と参議院から構成される二院制が採用されているが、これは、民意を多元的に代表することができ、幅広く国民の意見を反映させ、慎重な審議を期待することができるためである。もともと、衆議院で与党が過半数の議席を有していても、参議院で過半数の議席に達しない場合には、両院の意思が異なることになり、「決められない政治」という現象が生じる。このような状態は、2国会と呼ばれている。

ここで、法律案が提出されてから、実際に法律になるまでのプロセスを、順に見ていこう。

法律案を国会に提出する方法には、政府（内閣）が提出する内閣立法と、国会議員が提出する議員立法とがある。内閣立法では、まず各省庁が法律案の原案を作成し、内閣3という組織がその法律案に問題がないかをチェックする。その後、内閣全体で話し合い決定し、内閣総理大臣が国会に提出する。他方で、議員立法の場合、法律案の提出には、衆議院では4-あ名以上、参議院では4-い名以上の賛成が必要となる（ただし、予算を伴う場合には、衆議院では50名以上、参議院で20名以上の賛成が必要）。議員立法の場合においては、衆参両院の3が立案を補佐してくれる。議員立法の例として、1997年成立の臓器移植法を挙げることができる。考え方が多様に分かれうる生命倫理の問題に関連するため、法律案の採決に際して、5による制約が外されて、各議員の考え方や思想にゆだねられた点も注目された。

法律案を本会議で審議する前に、両議院それぞれに17種ずつ置かれた6-あ委員会、あるいは、必要に応じて設けられる6-い委員会で、予備的・専門的に審査・調査される。重要な案件について、委員会は、利害関係人や学識経験者などから意見を聴取する7を開くことがあり、予算審議の際には必ず開かれる。

委員会での実質的な審議の後、法律案は本会議に送られ、ここで最終的な審議が行われる。本会議の実際の運用には、議事の形骸化という問題があるほか、与野党の国会対策担当者の間で議事の進め方が予め取り決められてしまう国会運営

の不透明さがみられた。こうしたことから、1999年には、 が制定され、政治決定システムの改革が進められた。

法律案は、原則として両議院で可決したときに法律となるが、両議院の決定が一致しない場合を想定して、両院協議会<sup>(注)</sup>という調整に向けた話し合いの場が設けられている。それでも合意が形成されない場合があるが、法律案については、衆議院の優越が認められ、衆議院で可決した法律案を参議院が否決した場合、衆議院が  以上の多数で再可決すれば、法律となる（日本国憲法59条2項）。法律が成立すると、法律の公布のための閣議決定を経た後、その法律は、国立印刷局が刊行する  に載せられることで国民に周知されてきた。 は、創刊以来、紙の印刷物として発行されてきたが、2025年4月に「 の発行に関する法律」が施行され、その電子化が図られた。

〔設問1〕 本文中の空欄  ・  に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号  のマーク解答欄にマークしなさい。

- |   |                                  |                                  |
|---|----------------------------------|----------------------------------|
|   | <input type="text" value="1-あ"/> | <input type="text" value="1-い"/> |
| ① | 国家                               | 第一                               |
| ② | 国権                               | 第一                               |
| ③ | 国家                               | 唯一                               |
| ④ | 国権                               | 唯一                               |

〔設問2〕 本文中の空欄  に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号  のマーク解答欄にマークしなさい。

- |   |      |   |     |
|---|------|---|-----|
| ① | おしどり | ② | ねじれ |
| ③ | とびちり | ④ | ゆらぎ |

〔設問3〕本文中の空欄 **3** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **3** のマーク解答欄にマークしなさい。

- |         |         |
|---------|---------|
| ① 官房    | ② 法制審議会 |
| ③ 立法審査会 | ④ 法制局   |

〔設問4〕本文中の空欄 **4-あ**・**4-い** に入る数字の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **4** のマーク解答欄にマークしなさい。

- |            |            |
|------------|------------|
| <b>4-あ</b> | <b>4-い</b> |
| ① 20       | 10         |
| ② 30       | 20         |
| ③ 40       | 15         |
| ④ 50       | 15         |

〔設問5〕本文中の空欄 **5** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **5** のマーク解答欄にマークしなさい。

- |        |        |
|--------|--------|
| ① 挙国一致 | ② 閣内一致 |
| ③ 全会一致 | ④ 党議拘束 |

〔設問6〕本文中の空欄 **6-あ**・**6-い** に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **6** のマーク解答欄にマークしなさい。

- |            |            |
|------------|------------|
| <b>6-あ</b> | <b>6-い</b> |
| ① 定例       | 臨時         |
| ② 常任       | 特別         |
| ③ 定例       | 特別         |
| ④ 常任       | 臨時         |

[設問7] 本文中の空欄 **7** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 7** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 口頭弁論
- ② 弾劾裁判
- ③ 公聴会
- ④ 公判

[設問8] 本文中の空欄 **8** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 8** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国会審議活性化法
- ② 国会法
- ③ 国家公務員制度改革基本法
- ④ 政治改革推進法

[設問9] 本文中の空欄 **9** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 9** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 出席議員の4分の3
- ② 出席議員の3分の2
- ③ 総議員の4分の3
- ④ 総議員の3分の2

[設問10] 本文中の空欄 **10** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 10** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 官報
- ② 司法統計年報
- ③ 国民生活白書
- ④ 国会だより

[設問11] 本文中の下線部(イ)に関連して、大日本帝国憲法においても二院制が採

用されていたが、その組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中か

ら一つ選び、**解答番号 11** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 衆議院・枢密院
- ② 参議院・貴族院
- ③ 衆議院・貴族院
- ④ 貴族院・枢密院

[設問12] 本文中の下線部(ロ)に関連して、2015年以降における内閣提出法案と議員提出法案の成立率の推移に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **12** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 2015年以降、内閣提出法案の成立率は、常に、議員提出法案の成立率を上回っている。
- ② 2015年以降、議員提出法案の成立率は、常に、内閣提出法案の成立率を上回っている。
- ③ 2015年から2019年まで、内閣提出法案の成立率は、議員提出法案の成立率を上回っていたが、2020年以降、議員提出法案の成立率を下回っている。
- ④ 2015年から2019年まで、議員提出法案の成立率は、内閣提出法案の成立率を上回っていたが、2020年以降、内閣提出法案の成立率を下回っている。

[設問13] 本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **13** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 臓器移植法は、脳死を一律に人の死と定めた法律である。
- ② 臓器移植法により導入された臓器提供意思表示カードにより、提供したくない臓器を選んで意思表示することができる。
- ③ 臓器移植法の制定当初は、本人の意思が不明である場合に家族の承諾のみで臓器移植が可能であったが、2009年の改正により、それが禁止された。
- ④ 臓器移植法は、2009年の改正により、倫理的な観点から臓器提供の基準が厳格化され、15歳未満の者からの臓器提供が禁止された。

[設問14] 本文中の下線部(ニ)に関連して、このような状態を示す語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 14** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 専制政治
- ② 一党政治
- ③ 独裁政治
- ④ 国対政治

[設問15] 本文中の下線部(ホ)に関する下記の〔a〕〔b〕の文章について、それぞれ正誤を判断し、その判断として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 15** のマーク解答欄にマークしなさい。

〔a〕両院協議会は、両院から15名ずつの代表が参加する。

〔b〕法律案について両院の議決が異なった場合には、両院協議会が必ず開催されなければならないが、予算の場合、両院協議会の開催は任意である。

- ① 〔a〕と〔b〕はいずれも正しい。
- ② 〔a〕は正しいが、〔b〕は誤っている。
- ③ 〔a〕は誤っているが、〔b〕は正しい。
- ④ 〔a〕と〔b〕はいずれも誤っている。

[設問16] 本文中の下線部(ヘ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 16** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 法律の公布は、最高裁判所長官の名において行われる。
- ② 法律の公布は、衆議院議長の名において行われる。
- ③ 法律の公布は、内閣の助言と承認に基づき、天皇が行う。
- ④ 法律の公布は、内閣の承認に基づき、内閣総理大臣が行う。

II 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

1930年代まで多くの国では金本位制が採用されていた。しかし、しだいに国際収支の不均衡が大きくなっていった結果、1930年代になると金本位制は崩壊した。いわゆる管理通貨制へと移行した各国は、ブロック経済の形成に走って為替レートの切下げ競争をおこなった。

第二次世界大戦後は、その反省から新たな国際通貨体制の構築が試みられた。この体制の最大の特徴は、管理通貨制をとりながら、米ドルを基軸通貨として金との交換を保証する固定相場制にあった。しかし、1950～1960年代をつうじて米国の国際収支はしだいに悪化していき、たびたびドル危機などの混乱が発生した。そのため1971年になると、ついに米国の [17] によって金ドル交換停止が発表されるに至った。一時的には、[18] によって新レートでの再建が図られたものの、1973年に主要国は変動相場制へと移行した。

こうした事態を受けて、1975年以降、定期的に [19] が開催されるようになったが、二度の石油ショックもあり、世界経済は深刻な物価上昇に苦しめられていた。この深刻な物価上昇の抑制を目的として、1979年末から1980年代初頭にかけて米国では、FRBが通貨量（マネーストック）の増加を抑制する政策をとった。他方で、1981年に発足した米国レーガン政権は巨額の国債を発行したため、政府と民間企業の資金の取り合いが生じた。その影響で生じた高金利によって、米国などの銀行から多額の融資を受けていた中南米諸国の中には、[20] が表面化した国もあらわれた。それと同時に、ドル高も進行したため米国の経常赤字が急増した。

そこで、1985年にG5はプラザ合意にもとづき、外国為替市場への協調介入をおこなった。しかし、日本で円高不況が起こるなど、依然として世界経済の混乱は続いた。そのため、1987年にG7の [21] において、為替レートの変動をある程度の範囲内に管理するべく、金利や財政出動についての国際的な政策協調が努力目標とされるようになった。

〔設問17〕 本文中の空欄 **17** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 17** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① IMF専務理事
- ② 中央銀行総裁
- ③ 国務長官
- ④ 大統領

〔設問18〕 本文中の空欄 **18** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 18** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① スミソニアン協定
- ② サイクス・ピコ協定
- ③ ロカルノ協定
- ④ パリ協定

〔設問19〕 本文中の空欄 **19** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 19** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① エマージング・マーケット
- ② ケネディ・ラウンド
- ③ サミット
- ④ コミンフォルム

〔設問20〕 本文中の空欄 **20** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 20** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ユーロ危機
- ② 累積債務問題
- ③ 湾岸危機
- ④ サブプライム・ローン問題

〔設問21〕 本文中の空欄 **21** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 21** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ミュンヘン合意
- ② ランブイエ合意
- ③ ルーブル合意
- ④ バーゼル合意

[設問22] 本文中の下線部(イ)に関する説明として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **22** のマーク解答欄にマークしなさい

- ① 金本位制のもとでは、中央銀行は発行する兌換銀行券を要求に応じて金と引き換えることを義務付けられていた。
- ② 金本位制は、国家の介入によって国際収支の均衡が図られる経済秩序とみなされていた。
- ③ 金本位制は、19世紀の英国で始まった。
- ④ 金本位制は、1931年の英国の離脱をきっかけとして崩壊した。

[設問23] 本文中の下線部(ロ)に関連して、1930年代に各国が行った為替レートの切下げの目的に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **23** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国内物価を下げることを目的としていた。
- ② オーバーツーリズムの抑制を目的としていた。
- ③ 輸出の増大による国内産業の振興を目的としていた。
- ④ 外国物資の輸入促進を目的としていた。

[設問24] 本文中の下線部(イ)に関連して、第二次世界大戦の直後から1970年代初頭の時期における米ドルに関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **24** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 米ドルが基軸通貨となったことには、第二次世界大戦の直後は米国が他国に比べて強い経済力をもっていたことが背景にあった。
- ② 第二次世界大戦直後、米国以外の各国は、国際的に通用する決済手段となる米ドルが過剰な状態であった。
- ③ 各国通貨は米ドルと一定の比率で固定化され、たとえば日本円は1ドル=180円に定められた。
- ④ 西側諸国への経済援助や軍事援助、イラク戦争などによる軍事支出を通じて米ドルが世界中に散布されると、次第に国際流動性は不足に陥るようになった。

〔設問25〕 本文中の下線部(ニ)に関する記述として**最も不適切なものを**、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **25** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 米国による対外援助や輸入の増大を通じて、米ドルが米国の国外に散布された。
- ② 外国がもつ米ドルは米国にとっての対外債務となるが、これが米国の金準備を上回るようになった。
- ③ 各国が米ドルを金と交換する動きが強まり、大量の金が米国の国外に流出した。
- ④ 円やポンドに対する米ドルの為替レートが乱高下を繰り返した。

〔設問26〕 本文中の下線部(ホ)に関連して、変動相場制とそれへの移行に関する説明として**最も不適切なものを**、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **26** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 変動相場制のもとでは、自国通貨と外国通貨の需要と供給によって外国為替相場が変動する。
- ② 変動相場制への移行は、1976年のキングストン合意によって正式に承認された。
- ③ キングストン体制のもとでは、SDR（特別引出権）の役割が拡大された。
- ④ 米ドルを中心とした固定相場制が崩壊した結果、世界経済は事実上、基軸通貨の働きをする通貨を失った。

〔設問27〕 本文中の下線部(ヘ)に関連して、当時の米国における財政政策に関する説明として**最も適切なものを**、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **27** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 物価上昇や失業問題への対策として公共事業費を拡大した。
- ② ケインズ主義にもとづく国債発行はレーガノミクスと呼ばれた。
- ③ 冷戦が終結したため急激に軍事支出が削減された。
- ④ 民間活力を刺激するため大規模な減税政策を行った。

[設問28] 本文中の下線部(ト)に関連して、G5に追加的に参加した2国の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号**

**28** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① スイス・スウェーデン
- ② オランダ・ベルギー
- ③ イタリア・カナダ
- ④ オーストラリア・ニュージーランド

### Ⅲ 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

現代の日本では、会社<sup>(イ)</sup>の多くは株式会社の形態をとっている。株式会社は株主<sup>(ロ)</sup>有限責任を原則としている。株式会社の最高意思決定機関は [ 29 ] であり、会社法では1年に1回は必ず開催しなければならないと定めている。

株式会社が設備投資などの活動を行うには、多額の資金を調達する必要がある。その資金は調達方法によって自己資本や他人資本と呼ばれる。また、株式会社は株主に経営状況を報告する義務<sup>(ハ)</sup>がある。

株式会社制度は資本主義の発展と企業の大規模化に大きな役割を果たしてきた。企業が巨大化して経営も複雑化し、資本が多くの株主によって提供されると、所有と経営の分離が進んだ。

創業期の企業は、通常、多額の資金を調達することが難しい。ただし、起業時のビジネスモデルが明確で、模倣できないような技術やアイデアをもっていれば、起業してから本格的なベンチャー企業へと成長する過渡期に出資する富裕な個人投資家である [ 30 ] や、他の方法での関与を試みる投資家からの資金調達も可能となるだろう。そして、株式の上場を果たせば、多様な投資家から、さら<sup>(ニ)</sup>に多くの資金を集められるようになる。

現代の株式会社では、企業統治の強化<sup>(ホ)</sup>により、株主の意向が経営方針により強く反映されるようになった。これにより、株主の意向によっては、株主利益の最大化の追求だけでなく、企業自らの活動が社会に及ぼす影響についても配慮する必要があるという考えが台頭してきた。その考えにおいては、企業は法令遵守<sup>(ヘ)</sup>を徹底させ、株主を含むステークホルダーの利益の確保に努めるとともに、企業が影響を及ぼすと思われる様々な社会的問題にも積極的に対応することが求められている。

かつてはフィランソロピーやメセナ<sup>(ヘ)</sup>を行うことが企業の社会的責任であるという風潮があった。それらの活動は支持されながらも、近年では、企業の長期的な成長のためにESGという3つの観点に配慮している企業への投資<sup>(コ)</sup>を重視する考え方も広まっている。

〔設問29〕 本文中の空欄 **29** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 29** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 取締役会
- ② 監査役会
- ③ 株主総会
- ④ 指名委員会

〔設問30〕 本文中の空欄 **30** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 30** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① エンジェル投資家
- ② ホワイトナイト
- ③ アドベンチャーキャピトル
- ④ ベンチャーキャピタル

〔設問31〕 本文中の下線部(イ)に関連して、会社法で規定している会社の種類として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 31** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 合名会社は、無限責任社員と有限責任社員のそれぞれ1名以上によって設立することができる。
- ② 合資会社は、無限責任社員と有限責任社員のいずれか1名以上によって設立することができる。
- ③ 合同会社は、1名以上の有限責任社員によって設立することができる。
- ④ 特例有限会社は、従来の有限会社が会社法上の株式会社として存続している形態であり、1名以上の有限責任社員によって会社を設立することができる。

〔設問32〕 同じく本文中の下線部(イ)に関連して、2024年時点で日本の企業形態の一つである公私合同企業に該当する企業として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 32** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 日本放送協会 (NHK)
- ② 国立印刷局 (NPB)
- ③ 全日本空輸株式会社 (ANA)
- ④ 日本電信電話株式会社 (NTT)

[設問33] 本文中の下線部(ロ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **33** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 株主は、会社が負債を抱えて倒産したとき、株主としての権利は失い、自分の個人的財産をもって出資額を超える負債も弁済にあてる必要がある。
- ② 株主は、資本金を提供するだけであり、会社が倒産したとき、債権者に対して各株主の出資額を超えた弁済をする必要がない。
- ③ 株主は、会社が負債を抱えて倒産したとき、株主としての権利は失わないが、自分の個人的財産をもって出資額を超える負債も弁済にあてる必要がある。
- ④ 株主は、会社の負債に対して、出資額を超えて支払う義務はないが、会社が倒産したとき、株主は債権者に直接弁済する必要がある。

[設問34] 本文中の下線部(ハ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～⑤の中から一つ選び、**解答番号** **34** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① 普通社債発行によって調達した資金は自己資本、内部留保（利益剰余金）や普通株式発行によって調達した資金は他人資本である。この自己資本は（解散などを除いて）将来の定めた期限に返金する義務のない資金であるが、これらの他人資本は将来の定めた期限に返金する義務のある資金である。
- ② 普通株式発行によって調達した資金は自己資本、内部留保（利益剰余金）や普通社債発行によって調達した資金は他人資本である。この自己資本は（解散などを除いて）将来の定めた期限に返金する義務のない資金であるが、これらの他人資本は将来の定めた期限に返金する義務のある資金である。
- ③ 普通株式発行によって調達した資金は自己資本、内部留保（利益剰余金）や普通社債発行によって調達した資金は他人資本である。この自己資本は将来の定めた期限に返金する義務のある資金であるが、これらの他人資本は（解散などを除いて）将来の定めた期限に返金する義務のない資金である。
- ④ 内部留保（利益剰余金）や普通株式発行によって調達した資金は自己資本、普通社債発行によって調達した資金は他人資本である。これらの自己資本は（解散などを除いて）将来の定めた期限に返金する義務のない資金であるが、この他人資本は将来の定めた期限に返金する義務のある資金である。
- ⑤ 内部留保（利益剰余金）や普通株式発行によって調達した資金は自己資本、普通社債発行によって調達した資金は他人資本である。これらの自己資本は将来の定めた期限に返金する義務のある資金であるが、この他人資本は（解散などを除いて）将来の定めた期限に返金する義務のない資金である。

[設問35] 本文中の下線部(二)に関連して、株式会社が株主に毎年開示する貸借対照表の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **35** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 貸借対照表の左側には負債と純資産が、右側には資産が記載される。
- ② 貸借対照表の左側の資産の合計金額と右側の負債と純資産の合計金額は一致する。
- ③ 貸借対照表は企業の一定期間における利益の金額と費用の内訳とその金額を記載している。
- ④ 貸借対照表の左側には企業がどのように資金を集めたのか、その内訳と金額が記載される。一方、表の右側には、これらの資金を活用して事業を行うために企業が購入した土地や建物、機械などがそれらの取得時にかかった支出額と共に記載される。

[設問36] 本文中の下線部(ホ)に関連して、投資家を「金融機関（銀行・証券・保険など）」「事業法人など」「外国法人・外国人」「個人その他」「政府その他」の投資部門に分けるものとする。以下の表は、これら5つの投資部門のうち4つをAからDにて表し、1990年から2020年まで10年ごとの日本における株式保有比率（%）の推移を示したものである。それらAからDのうち、「外国法人・外国人」に該当する最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **36** のマーク解答欄にマークしなさい。

※表については著作権の関係により掲載できません。

出典：日本取引所グループ「調査レポート 株式分布状況調査

2. 株式分布状況調査（市場価格ベース）2-5 投資部門別株式保有比率及び保有金額の推移（長期統計）」

① A

② B

③ C

④ D

[設問37] 本文中の下線部(ハ)に関連して、2024年時点において、日本における上場企業の企業統治を強化する施策の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **37** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 上場企業は、企業経営の執行に関しては一切監督を受けない。
- ② 上場企業は、当該企業との利害関係を持たない社外取締役の設置が義務づけられている。
- ③ 上場企業は、会社の会計の監査や業務の監査は、株主や従業員から選任された者からなる監査役会がその業務を行うように義務づけられている。
- ④ 上場企業は、その企業がグループ化している場合には、グループ全体の財務状況の開示は義務づけられていない。

[設問38] 本文中の下線部(ト)に関連して、日本の企業経営において多くの文脈で法令遵守を表すとされる英単語のカタカナ表記として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **38** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ディスクロージャー                      ② コンプライアンス
- ③ アカウンタビリティ                    ④ アプライアンス

[設問39] 本文中の下線部(チ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **39** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 芸術・文化への支援活動
- ② 女性の社会的地位の向上の支援活動
- ③ 地域社会におけるボランティア活動
- ④ 児童貧困者数の削減の活動

[設問40] 本文中の下線部(り)に関連して、ESG投資の3つの観点であるEとSとGが表す用語の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、解答番号 **40** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 教育，社会，企業統治
- ② 教育，衛生，ジェンダー
- ③ 環境，衛生，成長
- ④ 環境，社会，企業統治
- ⑤ 新興市場，衛生，ジェンダー
- ⑥ 新興市場，社会，成長